

令和6年労働組合基礎調査結果の概要

－長崎県内の労働組合組織状況－

令和6年6月30日現在で実施した「令和6年労働組合基礎調査」（実施主体：厚生労働省、調査実施：各都道府県）に基づき、長崎県内分の集計を行いました。調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

1. 集計にあたって

本調査において集計の対象となる「労働組合」は労働者個人を加入対象とする単位組織組合並びに単一組織組合です。

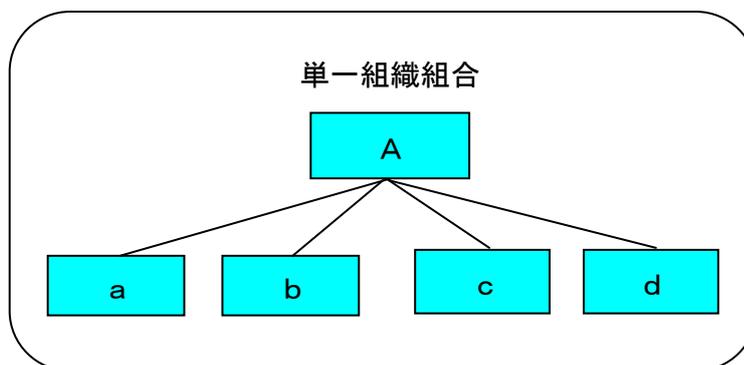
○単位組織組合は、支部、分会等を持たない労働組合です。または支部、分会等があってもそれが「独立した活動を行いうる末端組織」ではない労働組合です。
この場合、当該組合全体を「1組合」としてカウントします。（下図のX）

○単一組織組合は、「独立した活動を行いうる末端組織」で構成する単一の労働組合です。
この場合、当該末端組織を「1組合」としてカウントします。（下図のa～d）

単位組織組合
(例えば1企業組合)



単一組織組合



2. 組合数・組合員数

調査日現在における組合数、組合員数は、413組合、57,173人となっており、前年に比べて、14組合減少(対前年比3.3%)し、組合員1,100人(対前年比1.9%)の減少となりました。

	組合数			組合員数		
		対前年増減数	増減率		対前年増減数	増減率
平成22年	組合 541	組合 △7	% △1.3	人 74,328	人 △1,213	% △1.6
23	535	△6	△1.1	73,076	△1,252	△1.7
24	522	△13	△2.4	71,812	△1,264	△1.7
25	510	△12	△2.3	69,629	△2,183	△3.0
26	508	△2	△0.4	68,314	△1,315	△1.9
27	500	△8	△1.6	66,899	△1,415	△2.1
28	493	△7	△1.4	65,977	△922	△1.4
29	487	△6	△1.2	65,706	△271	△0.4
30	482	△5	△1.0	65,395	△311	△0.5
令和元年	474	△8	△1.7	64,540	△855	△1.3
2	468	△6	△1.3	63,358	△1,182	△1.9
3	444	△24	△5.1	61,752	△1,606	△2.5
4	435	△9	△2.0	59,853	△1,899	△3.1
5	427	△8	△1.8	58,273	△1,580	△2.6
6	413	△14	△3.3	57,173	△1,100	△1.9

3. 産業別組合数・組合員数

最も多い運輸業、郵便業が76組合(全体の18.4%)、次いで多い製造業が61組合(14.8%)、公務が57組合(13.8%)、卸売業、小売業33組合(8.0%)となりました。

また、組合員数では製造業が最も多く10,187人(同17.8%)となっています。

区 分	組合数			組合員数	
	組合	対前年増減数	構 成 比	人	構 成 比
農 業 , 林 業	組合 1	組合 0	% 0.2	人 24	% 0.0
漁 業	2	0	0.5	24	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	1	0	0.2	9	0.0
建 設 業	22	0	5.3	7,183	12.6
製 造 業	61	△1	14.8	10,187	17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	4.8	1,213	2.1
情 報 通 信 業	13	△2	3.1	765	1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	76	△3	18.4	4,661	8.2
卸 売 業 , 小 売 業	33	△1	8.0	6,431	11.2
金 融 業 , 保 険 業	23	1	5.6	4,946	8.7
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	2	0	0.5	7	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	7	△1	1.7	505	0.9
宿泊業,飲食サービス業	2	0	0.5	7	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	8	0	1.9	2,136	3.7
教 育 , 学 習 支 援 業	31	△2	7.5	810	1.4
医 療 , 福 祉	23	△1	5.6	4,380	7.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16	0	3.9	3,400	5.9
サ ー ビ ス 業	9	0	2.2	967	1.7
公 務	57	△4	13.8	9,215	16.1
分 類 不 能 の 産 業	6	0	1.5	303	0.5